

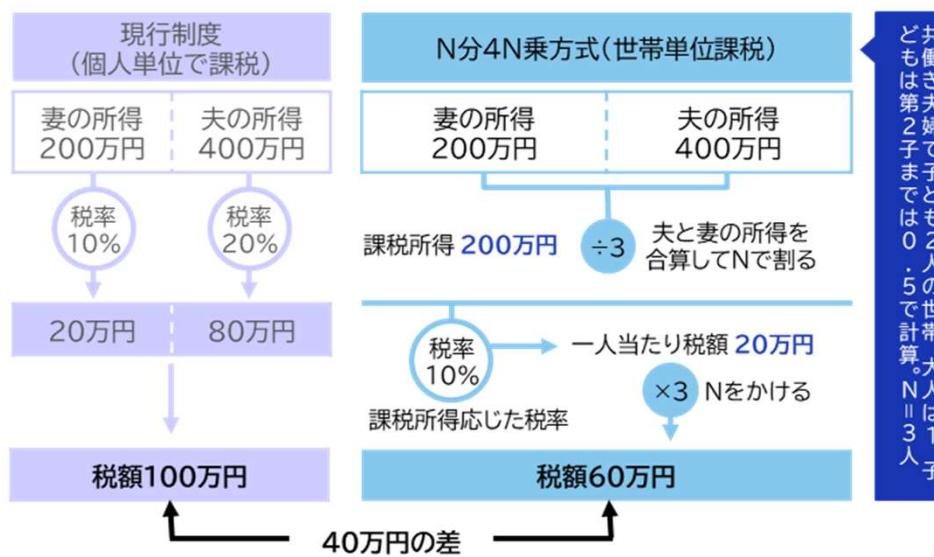
少子化対策として注目を集める「N分N乗方式」とは？

国内の少子高齢化問題が危惧されて久しいですが、少子化対策のひとつとして「N分N乗方式」が注目を集めています。「N分N乗方式」はフランスで少子化対策に一定の効果があったとされており、日本の与野党からも導入を検討すべきとの意見が出ています。

個人単位ではなく、世帯単位で課税

「N分N乗方式」とは所得に対する課税方法であり、現行の所得税計算が個人単位で税額を算出するのに対し、下図のとおり「N分N乗方式」では、一世帯の所得を合算して納税額を計算します。

「N分N乗方式」の所得課税イメージ ※日本の税率を適用、控除などは省略



左の図の場合、夫婦の所得を合算し、それを世帯内の人数(N=3)で割った金額に所得税率をかけ、算出された税額にNを乗じることで世帯での納税額を計算します。

つまり「N分N乗方式」を導入した場合、子供を含めた世帯内の人数が多いほどNが大きくなり、その結果として税負担が減少するため、少子化対策としての有効性が期待されています。

「N分N乗方式」の課題とは？

「N分N乗方式」を導入した場合、世帯内の所得が平均化されるため、夫婦のどちらか一方が働く場合など、各人の所得にバラツキが大きい世帯ほど減税効果が発揮されます。

それに対して共働き世帯や単身世帯では制度の恩恵はさほど受けられず、さらに所得税率の大きい高額所得者ほど所得の平均化によるメリットは大きいため、制度自体の不公平感が生じてしまいます。

したがって現行の所得税計算を抜本的に変更するだけでなく、新たな制度の下で不公平感の是正や所得の再分配機能を確保するためには、緻密な制度設計が求められます。

また社会保険制度の見直しも含めた議論が必要となることから、「N分N乗方式」を導入するためにはまだまだ課題が山積していると言えるでしょう。

「N分N乗方式」を導入した場合、所得税は個人単位から世帯単位での課税に切り替わり、子供が増えるほど税負担が小さくなるため、少子化対策として一定の効果が期待されています。

ただし高額所得者ほど減税効果が大きく、現行の累進課税制度が機能にくくなるなど、導入に向けて解決すべき課題も多いでしょう。